

■ 鳩山政権の対アジア外交 ■

目的達成のための戦略と具体的政策を提示せよ

前田宏子

㈱PHP総合研究所
国際戦略研究センター 主任研究員

2010.1.7

民主党の外交方針：自民党との相違点

民主党は、マニフェストの外交分野で「緊密で対等な日米関係を築く」という項目のあとに、「東アジア共同体の構築をめざし、アジア外交を強化する」という方針を掲げている。「アジア重視」自体は、「国連中心主義」「日米同盟堅持」とともに戦後日本が掲げてきた外交の三本柱の一つであるから、新しい方針というわけではない。それでも、「緊密で対等な日米関係」という項目と併記されたこと、また「東アジア共同体の構築」を提唱したことにより、自民党政権とは異なる外交を展開しようとしていると理解された。

当初、「対等な日米関係」と「アジア重視」という二つの方針について、日本国内やアメリカの知日派の中には、「日本が自国と地域の安全保障により責任を持つとするのなら、歓迎すべきことである。アジアの経済成長や世界に占めるGDP比を考えれば、日本がアジア地域により関心を払うようになるのは当然だ」と半ば期待をこめて解釈する向きもあった。だが、その後の閣僚や民主党政治家らの言動は、鳩山政権が目指しているのは、反米・離米の姿勢をとって、アジアへのコミットを強める反米入亜政策ではないかと疑念を抱かせるものであった。批判を受けてか、その後、鳩山首相は日米同盟の重要性を強調するようになったが、周知のとおり普天間基地の移設問題などをめぐり、日米関係は厳しい状況に直面したままである。

岡田外相は「外交は、日米同盟にかかわる話以外はうまくいっている」と日本経団連との懇談会で発言したらしいが（公平を期するために断わっておくと、この後に岡田外相は「早く日米同盟を深める議論ができる状況を作らない」と述べており、「日米同盟が悪くても他がいいのだから構わない」という趣旨の発言ではない）、では対アジア外交について、鳩山政権は100日の間にどのような成果を上げることができたのだろうか。

鳩山政権 100日の成果

確かに、鳩山政権は中国や韓国では概ね好感をもって受けとめられている。最大の要因は、靖国神社への参拝を明確に否定した歴史問題に対する姿勢にある。半世紀ぶりの政権交代が日本にどのような変化をもたらすのか、海外での関心も高かったが、例えば中国では民主党が選挙に勝利する前から、歴史問題に対する鳩山氏の発言が大きく報道され、高い評価がなされていた。これは、小泉元首相が歴史問題について決して保守的な人物ではなく、実際には日本とアジアの和解を求める発言や行動をとったにもかかわらず、首相就任前に靖国参拝を公約したことにより、対アジア外交に大きなハンデを負っていたのと逆のケースといえよう。

日中関係は、自民党の安倍政権から始まった「戦略的互惠関係」路線を引き継いで、これまで以上に政府高官や政治家の往来が盛んになっている。鳩山政権発足100日にあたり、中国外交部の姜瑜(Jiang Yu)報道官も、「日中関係は新たな段階に入り良好な局面を迎えた」とコメ

ントしている。

韓国では、10月の鳩山訪韓が、国際会議を除けば首相としての初の公式訪問であったこと、また鳩山夫妻の韓国好きなどがメディアで好意的に取り上げられ、外国人参政権に積極的な民主党の方針も高く評価されるなど、やはり人々の好感度は高いようである。

東アジア共同体については、鳩山首相は、総理就任後まもなくの国連総会演説で早速その構想について言及し、10月に開催された日韓首脳会談でも、日中韓首脳会談でも、また11月にシンガポールで行ったアジア政策演説でも、くり返し提唱し続けた。とりあえず、「東アジア共同体」を鳩山外交における一つのキーワードとして国内外に周知するに至ったといえよう。

今後の課題

1. 目的達成のための戦略と具体的政策

このように、鳩山政権は発足以来100日の間に、中国や韓国などアジア諸国で好印象をもって受けとめられ、この政権が従来になくアジア地域を重視しているというイメージを作ることにも成功した。ただし、いまはまだ鳩山首相の理想とするアジア・イメージを一方向的に示したにすぎず、何かを働きかけたと呼べる段階ではない。

外交とは、ある目的を達成するための戦略を描き、相手国や関係国の状況を調査し反応を想定した上で、交渉・説得の準備をし、自国民に対してもなぜその政策が必要なのかを説得するという一連の作業があって、初めて成果が得られるものである。鳩山首相はアジア地域の望ましい姿について語ったかもしれないが、そこへ辿り着くための具体的な政策は示していない。日中韓首脳会談後の共同声明でも、東アジア共同体を「長期的目標」として盛り込むことはできたが、具体的な議論に入ることはできなかった。

政権発足後の100日は内政で手が回らなかったかもしれないが、今後はアジア地域協力推進のための戦略と具体的な実施過程を提示することが必要となる。今年には日本でAPECが開催されるが、その際に、具体的な議論に入るための見取り図を示すことを期待したい。

2. 日米関係の修復

目下のところ、中国、韓国ともにアメリカと安定した関係を維持している。日中、日韓の関係も良好である。アジア太平洋域内協力体制の確立を目指すなら、確かにいまは良いタイミングといえよう。にもかかわらず、最初に東アジア共同体にアメリカは加わるべきでないと述べ、日本のみがアメリカと距離を取ろうとするかのような政策を取ったのは、合理的な選択ではなかった。アメリカを排除しようとする動きに、いまの中国と韓国が同調するはずがないからである。その後、鳩山首相はアメリカを排除する意図はないと姿勢を変えてはいるが、日本は自らの手で好機を無駄にすべきではない。

2000年代初めは、日中の政治関係が悪化したために、アジア地域協力推進の動きが頓挫した。我々は日中が協力できなければ地域協力は推進できないということを学んだが、同様に日米関係とアジア外交を切り離すことはできない。アジア外交に腰をすえて取り組み、アジア諸国からの信頼を得るためにも、早急に日米関係を修復することが肝要である。

3. 防衛政策の提示

戦略の不明確さに加え、鳩山外交の分かりにくさは、安全保障・防衛政策が欠如している点にある。マニフェストにも防衛政策は示されていない。安全保障に関しては、PKOや海賊対策に力を入れること、感染症・テロ・災害などに関する地域協力を進めること、北朝鮮の核・拉致問題解決に取り組むこと、核廃絶を目指すことが挙げられている。だが、世界の中でも中東と並び急速に軍拡が進みつつあるアジアにおいて、これらの政策のみで日本の安全が担保されるわけもない。対等な日米関係や米軍再編を主張しながら、自国の防衛政策を示していないことが、日本国民のみならず、アジア諸国の鳩山政権の主張に対する信頼度を低めることになっている。日米同盟の観点からも、またアジア諸国の疑念を払拭するためにも、早急に防衛政策を示す必要がある。

4. 多角的な視点

最後に、鳩山首相は対面している人に非常に気を使う人柄なのかもしれないが、それが第三者の目にどのように映るのかについて、配慮に欠ける面が見受けられる。たとえば、日中韓首脳会談の場で、第三国の首脳に対し「日本はこれまでアメリカに依存しすぎた」などとは言うべきでなかった。さらに、同じ場で東アジア共同体構想について述べる際、鳩山首相は「核となるのは（日中韓）三国だ」と述べたが、これはASEAN諸国の心証を顧みない発言である。日本政府は、これまでアジア地域協力枠組みを構築しようとするときは、大国支配を嫌うASEANに気をつかい、東アジア共同体についてもASEANの立場を重視する姿勢をとってきた。鳩山首相が、ASEANの反応を考慮に入れても、あえてその発言を行ったというのなら、政策の是非をめぐる議論の対象ともなろう。だが、意識しない上での発言であったなら、不注意だったと言わざるをえない。鳩山首相自身はもちろん、首相を支える周囲の人々も、総理発言の影響力の大きさに、もっと注意を払うべきである。

鳩山政権のアジア外交は、まだスタート地点に立ったばかりで、これからどのような戦略と具体的政策を示し、外交を展開していくのかが注目される。アジア諸国に概ね好感をもって迎えられているという点はプラスの材料として評価できる。アジアと良好な関係を築いた後は、日本の防衛・安全保障政策を明確にし、利害が衝突する分野についても率直な対話を開始していかねばならない。対米関係を修復できれば、民主党が掲げるアジア・太平洋域内協力体制の確立に、成果を残せる可能性も大きくなるだろう。